



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三栄コーポレーション  
コード番号 8119 URL <http://www.sanveicorp.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林敬幸  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小平敏之 TEL 03-3847-3500  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月7日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	49,785	0.7	2,704	14.6	2,436	0.5	1,428	△0.5
28年3月期	49,415	11.2	2,361	202.6	2,423	137.9	1,435	147.3

(注) 包括利益 29年3月期 2,178百万円 (81.0%) 28年3月期 1,203百万円 (△18.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	598.64	587.41	12.1	10.6	5.4
28年3月期	606.23	592.03	13.7	11.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,057	12,807	55.1	5,319.98
28年3月期	23,047	11,054	47.5	4,610.85

(参考) 自己資本 29年3月期 12,701百万円 28年3月期 10,951百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,421	△492	△1,513	2,859
28年3月期	3,294	△503	△1,253	3,466

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	50.00	—	110.00	160.00	379	26.4	3.6
29年3月期	—	60.00	—	100.00	160.00	381	26.7	3.2
30年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		22.0	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 60円00銭  
29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 40円00銭（創業70周年記念配当）

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△1.0	750	△34.5	750	△19.6	400	0.1	167.54
通期	50,000	0.4	2,100	△22.4	2,100	△13.8	1,300	△9.0	544.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	2,552,946株	28年3月期	2,552,946株
② 期末自己株式数	29年3月期	165,514株	28年3月期	177,797株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,385,420株	28年3月期	2,368,395株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,399	0.2	842	—	1,742	174.6	1,372	324.9
28年3月期	24,342	15.6	△46	—	634	21.1	323	△2.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	575.39	564.60
28年3月期	136.39	133.19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	16,665	9,838	9,838	9,838	58.5	4,084.31	4,084.31	
28年3月期	16,226	8,243	8,243	8,243	50.3	3,434.68	3,434.68	

(参考) 自己資本 29年3月期 9,751百万円 28年3月期 8,157百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期（累計）	12,400	△1.9	500	△3.1	300	△6.9	125.66	125.66
通期	25,000	2.5	1,500	△13.9	1,000	△27.1	418.86	418.86

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融支援策を背景に、企業収益や設備投資は底堅さを維持し、また、雇用・所得環境の改善が進む中、個人消費にも改善の兆しが見られ始めるなど、緩やかな景気回復基調が続きました。一方、海外情勢においては、中国を始めとする新興国経済の減速懸念、混迷する中東情勢、英国のEU離脱決定や米国新政権の政策内容への懸念など、先行き不透明な状況が継続しました。

こうした状況下、当連結会計年度の連結売上高につきましては、前期比0.7%増加の497億8千5百万円となりました。

利益面につきましては、売上高は微増となったものの、売上総利益率が改善したことから、売上総利益は前期比10億2千9百万円増加の139億5千9百万円となりました。営業利益につきましては、販管費比率は増加したものの、販管費の増加額が売上総利益の増加額を下回ったことから、前期比3億4千3百万円増加の27億4百万円となりました。経常利益につきましては、円高による為替予約の実現損の計上はありましたが、前期比1千2百万円増加の24億3千6百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、一昨年9月末に発生した子会社台北事務所火災事故に係る最終損失額やブランド販売子会社における商品自主回収費用といった特別損失の計上などにより、前期比7百万円減少の14億2千8百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### (家具・家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前期比9.3%増加の274億3千1百万円となりました。OEM事業では、国内向けの売上げが家具・家庭用品ともに堅調に積み上がりました。一方、海外向けについても、欧州向け家庭用品の売上げが大幅に増加した結果、海外向け売上げ全体で増加となりました。ブランド事業においては、ドイツブランド「WMF（ヴェーエムエフ）」や「Silitt（シリット）」等の高級キッチンウェアを販売するヴェーエムエフジャパンコンシューマーズ㈱の売上げが増加しました。また、家具・インテリアのネットショップ「MINT（ミント）」の売上げも順調に拡大しました。

セグメント利益については、売上高の増加に加えて売上総利益率の改善もあり、前期比12億4千2百万円増加の22億7千4百万円となりました。

#### (服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前期比6.5%減少の135億6千9百万円となりました。国内向け海外向けともに売上げが減少した結果、OEM事業の売上げは減少となりました。ブランド事業においては、ドイツのコンフォートシューズブランド「BIRKENSTOCK（ビルケンシュトック）」等を販売する㈱ベネクシーの売上げが前年実績を下回った一方、ベルギー発のプレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling（キプリング）」を販売する㈱L&Sコーポレーションの売上げは微増となりました。

セグメント利益については、売上総利益率は改善したものの、売上高の減少に加えて、ブランド販売子会社において不動産賃借料や広告宣伝費などの販管費が増加したことから、前期比4億5千3百万円減少の7億1千6百万円となりました。

#### (家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前期比7.5%減少の60億8千4百万円となりました。OEM事業では、国内向け小物生活家電の売上げが減少しました。また、三發電器製造廠有限公司の売上げは前年実績を下回りました。ブランド事業においては、「Vitantonio（ビタントニオ）」ブランドの調理家電の売上げ増により、㈱mhエンタープライズの売上げが微増となりました。

セグメント利益については、売上高の減少に加えて、売上総利益率が低下したこと、ブランド販売子会社において商品開発費などの販管費が増加したことから、前期比4億5千8百万円減少の2億3千5百万円となりました。

次期の見通し

次期の業績につきましては、新商材導入や販路拡大に向けた積極投資を予定するブランド事業など、服飾雑貨事業セグメントの売り上げ回復を主因に、連結売上高は500億円台を確保できる見込みです。利益面では、ブランド販売子会社による販路拡大のための先行投資や業務基盤システム投資費用など販管費が増加することから、営業利益および経常利益は減少となる見込みです。

次期の具体的な連結業績につきましては、売上高500億円(前期比0.4%増加)、営業利益21億円(前期比22.4%減少)、経常利益21億円(前期比13.8%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益13億円(前期比9.0%減少)を予想しております。

なお、通期の業績見通しの前提となる為替レートは1米ドル115.00円としております。

(業績予想に関する留意事項)

本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手した情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加の230億5千7百万円となりました。

主な資産の変動は、「商品及び製品」、「その他(デリバティブ債権)」が、それぞれ3億6千4百万円、6億1千9百万円増加した一方、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」が、それぞれ6億7百万円、5億4千万円減少しております。

主な負債の変動は、「短期借入金」、「その他(デリバティブ債務)」が、それぞれ11億円、4億6千5百万円減少しております。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」、「繰延ヘッジ損益」が、それぞれ9億8千5百万円、6億9千1百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は55.1%、1株当たり純資産は5,319円98銭となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて6億7百万円減少の28億5千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、14億2千1百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4億9千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、15億1千3百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	45.1	49.7	48.0	47.5	55.1
時価ベースの自己資本比率(%)	31.4	29.0	28.6	42.1	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	8.9	—	1.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	9.4	—	61.9	34.9

(注) 1 各項目における算出式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 5 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。株主の皆様に対する配当につきましては、各会計年度の業績に応じて実施することを基本としつつ、企業体質の強化、将来の事業展開や新商品開発を積極的に推進するための内部留保の充実と安定的配当も念頭に入れた上で、総合的に判断し決定することとしており、現状は、30%程度の配当性向を目処としております。

②配当決定に関する基本方針

当社グループは、平成25年3月期より、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、平成24年6月28日開催の第63回定時株主総会の決議により定款が変更され、中間配当は元より、期末配当についても取締役会に授権されております。

上記基本方針の下、平成29年3月期の期末配当につきましては、平成28年5月13日に発表した配当予想のとおり、1株当たり普通配当60円としますが、さらに、創業70周年を記念した40円の記念配当を加えた合計1株当たり100円とすることを、平成29年5月12日開催の取締役会で決議いたしました。この結果、平成29年3月期の年間配当は、中間配当1株当たり60円と併せて、前期と同額となる1株当たり160円となりました。

次期、平成30年3月期の配当につきましては、中間配当は1株当たり60円、期末配当は同60円とし、年間配当は1株当たり120円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、日本国内および海外において、生活関連用品を中心に多岐に亘る商品を提供するOEM事業と、主に日本市場において、自社ブランドあるいは本質にこだわった海外の秀逸なブランドの卸売および小売事業を展開しております。こうした事業活動の性質上、先行きの予測が困難で不確実性の高い様々なリスクが内在しており、世界の政治経済情勢の変化や大規模な自然災害の発生等に起因して、これらのリスクが顕在化した場合には、将来の当社グループの事業活動や経営成績、財政状態などに大きく影響を及ぼす可能性があります。こうしたリスクを完全に排除することは困難ですが、当社グループでは、リスクの内容に応じて必要な管理体制および管理手法を整備の上、リスクのコントロールに努めております。

①市場変動リスクについて

(為替リスク)

当社グループは、輸出入取引に付随し様々な為替相場の変動リスクに晒されています。その為、為替予約などを利用したリスクヘッジを行うとともに、商品調達コストや販売価格などの見直しや外貨建ビジネスの拡充などにより、リスクの低減に努めています。しかしながら、現時点においてはグループ売りに占める本邦への輸入取引の比率が高いことから、特に円相場に大幅な変動が生じた場合は、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

(金利リスク)

当社グループの借入金は金利変動リスクに晒されており、特に短期市場金利が急騰した場合は、金利負担の急増により、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を与える可能性があります。当社グループとしては、CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を利用したグループベースでの借入金残高の圧縮や、長期固定金利借入や実需の範囲内で金利スワップなどのリスクヘッジ手段を適宜導入することにより、金利変動リスクの抑制を図っております。

②信用リスクについて

当社グループでは、国内外の取引先に対し、必要に応じて、売掛金、前渡金、保証等の信用供与を行っております。こうした信用リスクに対しては、売掛債権を補償する保険の付保や、過去の実績を基にした引当金の設定を行っておりますが、取引先の財政状態の悪化などにより、回収遅延や債務不履行が発生した場合には、結果として、想定以上の金銭的損失が発生する可能性があります。

③コンプライアンス(法令遵守)に関するリスクについて

当社グループは、生活関連用品を中心に多岐に亘る商品を国内外で提供しており、わが国を含む世界各国で制定、施行されている各種法令および規制などを遵守することに努めております。しかしながら、複数の当事者を介して行う取引も多く、予防的措置を講じているにも関わらず、結果として法令や規制などに違反する事態に至るなど、場合によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、これらの法令や規制などが大きく変更された場合には、取引の継続が困難となる可能性や必要な対策に多額の費用を要する可能性があります。

④商品の品質問題に係るリスクについて

当社グループは、提供している生活関連用品を中心とした商品の品質管理を徹底するとともに、製造物賠償責任保険に加入しております。しかしながら、万一、重大な製造物賠償責任が発生した場合は、信用、ブランド・イメージが大幅に低下する可能性があり、当社グループの事業活動や経営成績、財政状態などに大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外ブランド品の取扱いに係るリスクについて

当社グループでは、主に日本市場において、正規の販売代理店契約に基づいて、本質にこだわった海外の秀逸なブランドの卸売および小売事業を展開しております。海外ブランドの取扱いにあたっては、正規の販売代理店契約の条件内容の変化や、同契約を継続することに懸念が生じた場合、あるいは、新規に取り扱うこととなったブランドが様々な理由から計画通り進まなかった場合は、当該ブランドの事業活動は元より、当社グループの経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

⑥カントリーリスクについて

当社グループの商品調達の約6割を中国に依存しており、同国における政治情勢や法制環境の変化、労働コストの上昇、伝染病の蔓延等、政治・経済・社会情勢の変化など、予期せぬ事象の発生により、当社グループの事業活動や経営成績、財政状態などに大きく影響を及ぼす可能性があります。また、中国以外の商品調達先となる他のアジア諸国についても、同様に、その政治・経済・社会情勢の変化など、予期せぬ事象により、当社グループの事業活動に支障をきたすこととなった場合には、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を与える可能性があります。

⑦大規模な自然災害・偶発的な事故に伴うリスクについて

当社グループでは、自然災害や偶発的な事故に伴うリスクに対応するため、事業継続計画(BCP)を用意している他、損害保険の付保、コンピューターシステムのバックアップ体制の構築などの対策を講じております。しかしながら、被害状況が甚大となった場合や、社会インフラなどの回復度合いによっては、事業継続に支障をきたし、当社グループの経営成績や財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および子会社17社で構成されており、国内・海外拠点ともに生活関連用品事業を主たる業としております。

セグメントごとの主な事業内容ならびに当該事業の位置づけは、次のとおりであります。

なお、平成28年8月31日付けで、当社の連結子会社である(株)ペットランドは、商号を(株)ペピカに変更いたしました。

### (1) 報告セグメント

報告セグメントの名称	主要な事業内容	主な会社名
家具・家庭用品事業	リビング家具、ダイニング家具、子供用家具、キッチン関連用品、インテリア用品、収納用品等の企画・輸出輸入販売	当社 SANYEI CORPORATION(MALAYSIA) SDN. BHD. 三暉国際貿易(上海)有限公司 TRIACE LIMITED 三栄貿易(深圳)有限公司
	ドイツ製キッチン用品の輸入販売	ヴェーエムエフ ジャパン コンシューマーグッズ(株)
服飾雑貨事業	服飾雑貨等の企画・輸出輸入販売	当社 TRIACE LIMITED 三暉国際貿易(上海)有限公司
	ドイツのコンフォートシューズの輸入販売	(株)ベネクシー
	ファッションバッグ等の輸入販売	(株)L & S コーポレーション
家電事業	理美容家電、調理家電、家事家電等の企画・輸出輸入販売	当社 (株)m h エンタープライズ (株)エス・シー・テクノ
	OEM製品の輸出、ODM製品・自社製品の輸出	三發電器製造廠有限公司
	OEM製品の製造、ODM製品・自社製品の開発・製造	三發電器制品(東莞)有限公司
	OEM製品の輸出輸入販売	三暉国際貿易(上海)有限公司

### (2) その他のセグメント

セグメントの名称	主要な事業内容	主な会社名
その他	ペット関連用品の企画・輸出輸入販売	当社
	ペットショップの運営	(株)ペピカ
	動物病院の運営	(株)リリーベット
	輸送資材・生活雑貨等の企画・販売	(株)サムコ
	事務代行業務・労働者派遣	三栄興産(株)
	リエゾン活動(欧州市場向け取引における支援活動・情報収集)	SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社)						
三栄洋行有限公司	香港 九龍	千HK\$ 2	その他	100.0	—	役員の兼任1名
SANYEI CORPORATION (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 4	マレーシア クアラルンプール	千MYR 1,000	家具・家庭用品	100.0 (100.0)	—	役員の兼任1名 生活関連用品の購入
㈱ペピカ (注) 4	千葉県市川市	千円 100,000	その他	100.0 (6.0)	—	役員の兼任1名 生活関連用品の販売
㈱リリーベツト (注) 4	千葉県市川市	千円 7,000	その他	70.0 (70.0)	—	役員の兼任1名
TRIACE LIMITED (注) 2、5	香港 九龍	千HK\$ 15,000	家具・家庭用品、服飾雑貨	100.0	—	役員の兼任3名 生活関連用品の購入 債務保証
三發電器製造廠有限公司 (注) 2、4	香港 九龍	千HK\$ 25,000	家電	100.0 (100.0)	—	役員の兼任2名 生活関連用品の購入 債務保証
三發電器制品(東莞)有限公司 (注) 2、4	中国 東莞	千RMB 16,693	家電	100.0 (100.0)	—	役員の兼任2名
㈱サムコ	東京都台東区	千円 50,000	その他	100.0	—	役員の兼任2名 生活関連用品の購入・販売
㈱ベネクシー (注) 5	東京都港区	千円 90,000	服飾雑貨	100.0	—	役員の兼任2名 生活関連用品の販売
SANYEI (DEUTSCHLAND) G. m. b. H	ドイツ デュッセルドルフ	千EURO 51	その他	100.0	—	役員の兼任1名 生活関連用品の購入 債務保証
三栄興産㈱	東京都台東区	千円 28,200	その他	100.0	—	役員の兼任1名
三暉国際貿易(上海)有限公司	中国 上海	千RMB 3,310	家具・家庭用品、服飾雑貨、家電	100.0	—	役員の兼任1名 生活関連用品の購入・販売
三栄貿易(深圳)有限公司 (注) 4	中国 深圳	千RMB 1,000	家具・家庭用品、その他	100.0 (100.0)	—	役員の兼任2名
㈱mhエンタープライズ	東京都台東区	千円 40,000	家電	100.0	—	役員の兼任3名 生活関連用品の販売
ヴェーエムエフ ジャパン コンシューマーグッズ㈱	東京都台東区	千円 90,000	家具・家庭用品	80.0	—	役員の兼任2名 生活関連用品の販売
㈱L&Sコーポレーション	東京都台東区	千円 90,000	服飾雑貨	100.0	—	役員の兼任3名 債務保証
㈱エス・シー・テクノ	東京都台東区	千円 100,000	家電	100.0	—	役員の兼任2名 生活関連用品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄は、セグメント別に記載しております。  
 2 特定子会社に該当しております。  
 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。  
 5 TRIACE LIMITEDおよび㈱ベネクシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要科目	TRIACE LIMITED	㈱ベネクシー
売上高(百万円)	17,728	6,302
経常利益(百万円)	1,006	376
当期純利益(百万円)	810	225
純資産額(百万円)	2,033	2,120
総資産額(百万円)	3,354	4,976

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,466,931	2,859,144
受取手形及び売掛金	※1 6,565,416	6,024,595
商品及び製品	6,017,509	6,381,831
仕掛品	75,025	55,154
原材料及び貯蔵品	168,500	131,688
繰延税金資産	378,337	71,092
前渡金	78,740	193,019
前払費用	122,715	116,464
短期貸付金	1,356	—
その他	137,723	1,006,961
貸倒引当金	△5,214	△4,465
流動資産合計	17,007,043	16,835,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 1,237,823	※3 1,302,624
機械装置及び運搬具(純額)	162,792	144,573
工具、器具及び備品(純額)	127,390	192,209
土地	※3,※4 814,683	※3,※4 792,104
リース資産(純額)	23,606	20,006
建設仮勘定	94,564	23,683
有形固定資産合計	※2 2,460,861	※2 2,475,201
無形固定資産		
無形固定資産合計	337,351	326,365
投資その他の資産		
投資有価証券	2,617,828	2,702,351
長期貸付金	14,411	13,899
繰延税金資産	36,229	38,052
破産更生債権等	844	844
その他	620,490	711,346
貸倒引当金	△47,230	△46,515
投資その他の資産合計	3,242,574	3,419,978
固定資産合計	6,040,787	6,221,544
資産合計	23,047,830	23,057,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,467,584	2,430,544
短期借入金	※3 3,600,000	※3 2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	50,000
リース債務	8,442	9,401
未払法人税等	422,656	385,726
繰延税金負債	—	20,823
賞与引当金	475,018	430,685
役員賞与引当金	73,409	52,228
未払金	1,337,026	1,450,359
未払費用	413,451	392,335
未払消費税等	144,002	31,450
火災関連損失引当金	104,087	—
商品自主回収関連損失引当金	—	10,955
その他	940,544	468,726
流動負債合計	10,186,225	8,233,236
固定負債		
長期借入金	1,000,000	※3 1,150,000
リース債務	16,344	11,738
繰延税金負債	470,300	503,591
再評価に係る繰延税金負債	70,058	70,058
退職給付に係る負債	153,727	165,695
役員退職慰労引当金	33,489	36,162
資産除去債務	54,030	63,183
その他	9,600	15,407
固定負債合計	1,807,549	2,015,837
負債合計	11,993,775	10,249,073
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	655,400	656,774
利益剰余金	8,529,056	9,514,307
自己株式	△233,450	△217,574
株主資本合計	9,951,921	10,954,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,140,368	1,210,904
繰延ヘッジ損益	△318,115	373,160
土地再評価差額金	※4 75,517	※4 113,767
為替換算調整勘定	101,756	48,839
その他の包括利益累計額合計	999,526	1,746,672
新株予約権	85,845	87,010
非支配株主持分	16,761	19,854
純資産合計	11,054,054	12,807,958
負債純資産合計	23,047,830	23,057,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	49,415,607	49,785,571
売上原価	※5 36,485,611	※5 35,826,291
売上総利益	12,929,996	13,959,280
販売費及び一般管理費		
販売費	2,367,920	2,702,580
一般管理費	8,200,724	8,551,741
販売費及び一般管理費合計	※1 10,568,644	※1 11,254,322
営業利益	2,361,351	2,704,957
営業外収益		
受取利息	8,919	10,007
受取配当金	36,519	37,757
為替差益	44,309	—
デリバティブ評価益	—	7,696
その他	38,527	23,364
営業外収益合計	128,276	78,825
営業外費用		
支払利息	53,302	41,144
為替差損	—	305,453
デリバティブ評価損	11,156	—
その他	2,081	1,146
営業外費用合計	66,540	347,744
経常利益	2,423,087	2,436,038
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,080	※2 1,764
投資有価証券売却益	—	36,156
特別利益合計	3,080	37,920
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 12,751
固定資産除却損	※4 67,674	※4 14,023
賃貸借契約解約損	4,474	—
投資有価証券売却損	—	8,100
減損損失	※6 73,224	※6 25,119
関係会社整理損	※7 119,776	—
火災関連損失引当金繰入額	104,087	65,007
商品自主回収関連損失引当金繰入額	—	80,000
その他	—	7,661
特別損失合計	369,238	212,664
税金等調整前当期純利益	2,056,929	2,261,294
法人税、住民税及び事業税	661,305	786,485
法人税等調整額	△43,268	43,697
法人税等合計	618,036	830,183
当期純利益	1,438,892	1,431,111
非支配株主に帰属する当期純利益	3,097	3,092
親会社株主に帰属する当期純利益	1,435,794	1,428,019

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,438,892	1,431,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279,355	70,535
繰延ヘッジ損益	△513,526	691,275
土地再評価差額金	3,935	38,250
為替換算調整勘定	△5,462	△52,916
その他の包括利益合計	※ △235,698	※ 747,145
包括利益	1,203,194	2,178,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,200,096	2,175,164
非支配株主に係る包括利益	3,097	3,092

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,914	647,693	7,319,072	△266,132	8,701,548
当期変動額					
剰余金の配当			△235,897		△235,897
連結範囲の変動			10,085		10,085
親会社株主に帰属する当期純利益			1,435,794		1,435,794
自己株式の取得				△608	△608
自己株式の処分		7,707		33,290	40,998
土地再評価差額金取崩額					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	7,707	1,209,983	32,682	1,250,373
当期末残高	1,000,914	655,400	8,529,056	△233,450	9,951,921

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	861,012	195,411	71,581	107,218	1,235,225	104,686	13,663	10,055,123
当期変動額								
剰余金の配当								△235,897
連結範囲の変動								10,085
親会社株主に帰属する当期純利益								1,435,794
自己株式の取得								△608
自己株式の処分								40,998
土地再評価差額金取崩額								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	279,355	△513,526	3,935	△5,462	△235,698	△18,841	3,097	△251,441
当期変動額合計	279,355	△513,526	3,935	△5,462	△235,698	△18,841	3,097	998,931
当期末残高	1,140,368	△318,115	75,517	101,756	999,526	85,845	16,761	11,054,054

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,914	655,400	8,529,056	△233,450	9,951,921
当期変動額					
剰余金の配当			△404,516		△404,516
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,428,019		1,428,019
自己株式の取得				△418	△418
自己株式の処分		1,373		16,293	17,667
土地再評価差額金取崩額			△38,250		△38,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,373	985,251	15,875	1,002,500
当期末残高	1,000,914	656,774	9,514,307	△217,574	10,954,421

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,140,368	△318,115	75,517	101,756	999,526	85,845	16,761	11,054,054
当期変動額								
剰余金の配当								△404,516
連結範囲の変動								—
親会社株主に帰属する当期純利益								1,428,019
自己株式の取得								△418
自己株式の処分								17,667
土地再評価差額金取崩額								△38,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,535	691,275	38,250	△52,916	747,145	1,165	3,092	751,403
当期変動額合計	70,535	691,275	38,250	△52,916	747,145	1,165	3,092	1,753,904
当期末残高	1,210,904	373,160	113,767	48,839	1,746,672	87,010	19,854	12,807,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,056,929	2,261,294
減価償却費	309,879	386,642
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,047	△1,354
賞与引当金の増減額(△は減少)	137,064	△39,825
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,917	15,381
のれん償却額	2,502	2,502
受取利息及び受取配当金	△45,438	△47,764
支払利息	53,302	41,144
固定資産除却損	67,674	14,023
減損損失	73,224	25,119
固定資産売却損益(△は益)	△3,080	10,986
有価証券売却損益(△は益)	△124	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△28,055
関係会社整理損	119,776	—
売上債権の増減額(△は増加)	△574,164	307,925
たな卸資産の増減額(△は増加)	△412,155	△344,738
仕入債務の増減額(△は減少)	1,053,268	△10,075
未払消費税等の増減額(△は減少)	110,617	△160,396
火災関連損失引当金繰入額	104,087	65,007
商品自主回収関連損失引当金繰入額	—	80,000
その他	625,270	△348,523
小計	3,666,670	2,229,296
利息及び配当金の受取額	45,438	47,764
利息の支払額	△53,251	△40,773
法人税等の支払額	△364,382	△814,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,294,474	1,421,309
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△326,566	△466,841
有形固定資産の売却による収入	4,199	15,400
無形固定資産の取得による支出	△27,096	△45,088
投資有価証券の取得による支出	△56,312	△57,058
投資有価証券の売却による収入	10,000	102,717
貸付けによる支出	△2,760	△148
貸付金の回収による収入	2,541	2,016
その他	△107,950	△43,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,944	△492,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,008,832	△1,100,000
自己株式の取得による支出	△608	△418
自己株式の売却による収入	25	12
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	—	△200,000
配当金の支払額	△235,897	△404,516
その他	△8,442	△8,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,253,755	△1,513,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104,327	△23,270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,432,447	△607,787
現金及び現金同等物の期首残高	2,032,740	3,466,931
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,744	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,466,931	※ 2,859,144

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

- 1 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社の数 17社
  - 主要な連結子会社の名称
    - 「2. 企業集団の状況（関係会社の状況）」に記載しているため省略しております。
- 2 持分法の適用に関する事項
  - 該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
  - 連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 4 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - (イ) 有価証券
      - その他有価証券
      - 時価のあるもの
        - 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）
        - 時価のないもの
          - 移動平均法による原価法
      - (ロ) デリバティブ
        - 時価法
      - (ハ) たな卸資産
        - 国内向商品については、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、輸出入商品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、製品、原材料、仕掛品については、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
    - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
      - (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
        - 当社および国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
        - 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいて、一部の子会社を除いて定額法を採用しております。
        - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年
      - (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
        - 定額法によっております。
        - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
      - (ハ) リース資産
        - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
        - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
    - (3) 重要な引当金の計上基準
      - (イ) 賞与引当金
        - 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
      - (ロ) 役員賞与引当金
        - 当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ) 火災関連損失引当金

火災により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を火災関連損失引当金として計上しております。

(ヘ) 商品自主回収関連損失引当金

商品自主回収に関する損失について、合理的に見積もられる損失額を商品自主回収関連損失引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段・・・為替予約取引  
ヘッジ対象・・・外貨建債務および外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ取引  
ヘッジ対象・・・借入金

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、外貨建の輸入および輸出契約における為替変動リスクをヘッジするため、実需原則の範囲内で為替予約取引を行うものとしております。また、変動金利型の借入金における金利変動リスクをヘッジするため、当該借入金に対応した金利スワップ取引のみを行うものとしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

上記のヘッジ方針に加え、為替予約取引についてはヘッジ対象と同一通貨建のものを締結しており高い有効性があることから、また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしていることから、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度に適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
輸出荷為替手形(L/Cなし)割引高	12,056千円	－千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,842,763千円	1,920,838千円

※3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	916,858千円	874,844千円
土地	538,820	538,820
計	1,455,679	1,413,664

上記に対応する債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,400,000千円	1,825,000千円
長期借入金	－	575,000
計	2,400,000	2,400,000

※4 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△100,740千円	△99,665千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
輸出及び諸手数料	1,171,674千円	1,481,335千円
従業員給与及び賞与	3,451,363	3,513,327
減価償却費	278,387	358,072
退職給付費用	54,102	60,012
役員退職慰労引当金繰入額	5,567	5,700
賞与引当金繰入額	476,330	424,320
貸倒引当金繰入額	△1,871	△1,201
役員賞与引当金繰入額	73,409	52,228
地代家賃	1,171,136	1,302,386

※2 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)における固定資産売却益3,080千円の主たるものは、車両運搬具の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)における固定資産売却益1,764千円の主たるものは、車両運搬具の売却によるものであります。

※3 固定資産売却損

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)における固定資産売却損12,751千円は、当社社宅に係る土地・建物の売却によるものであります。

※4 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)における固定資産除却損67,674千円の主たるものは、㈱ペピカ(旧 ㈱ペットランド)松戸店の店舗改装工事に係る建物附属設備等の除却であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)における固定資産除却損14,023千円の主たるものは、三栄貿易(深圳)有限公司のオフィス移転に係る建物附属設備等の除却および三發電器制品(東莞)有限公司の機械装置の除却であります。

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	31,918千円	28,276千円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都渋谷区	営業店舗	建物	29,042千円
千葉県千葉市	営業店舗	建物	9,361
福岡県福岡市	営業店舗	建物	4,006
岐阜県土岐市	営業店舗	建物	3,952
長崎県長崎市	営業店舗	建物	2,200
東京都多摩市	営業店舗	建物	1,572
愛知県名古屋市	営業店舗	建物	992
大阪府大阪市	営業店舗	建物	422
埼玉県越谷市	営業店舗	建物	148
静岡県浜松市	営業店舗	建物	72
中華人民共和国広東省東莞市	事業用資産	機械装置、工具、器具及び備品	21,452

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、上記事業用資産は、同業他社との競合による収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能性価額はその使用価値により測定しており、当資産グループの将来キャッシュ・フローはマイナスのため、回収可能価額はゼロとして算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	金額
北海道北広島市	営業店舗	建物	9,121千円
神奈川県横浜市	営業店舗	建物	7,938
大阪府和泉市	営業店舗	建物	7,300
愛知県名古屋市	営業店舗	建物	758

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。当連結会計年度において、上記事業用資産は、同業他社との競合による収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能性価額はその使用価値により測定しており、当資産グループの将来キャッシュ・フローはマイナスのため、回収可能価額はゼロとして算定しております。

※7 関係会社整理損

海外子会社の事業縮小に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	370,209千円	74,067千円
組替調整額	124	28,055
税効果調整前	370,333	102,122
税効果額	△90,978	△31,587
その他有価証券評価差額金	279,355	70,535
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△457,950	516,440
組替調整額	△271,593	457,950
税効果調整前	△729,544	974,391
税効果額	216,018	△283,115
繰延ヘッジ損益	△513,526	691,275
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	38,250
税効果額	3,935	—
当期発生額	3,935	38,250
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△95,355	△82,166
組替調整額	89,892	29,250
為替換算調整勘定	△5,462	△52,916
その他の包括利益合計	△235,698	747,145

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,552,946	—	—	2,552,946
合計	2,552,946	—	—	2,552,946
自己株式				
普通株式(注)	203,052	145	25,400	177,797
合計	203,052	145	25,400	177,797

(注) 普通株式の自己株式数の増加145株は単元未満株式の買取り、減少25,400株はストック・オプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	85,845
合計		85,845

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	117,494	50	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	118,402	50	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	261,266	利益剰余金	110	平成28年3月31日	平成28年6月7日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,552,946	—	—	2,552,946
合計	2,552,946	—	—	2,552,946
自己株式				
普通株式(注)	177,797	117	12,400	165,514
合計	177,797	117	12,400	165,514

(注) 普通株式の自己株式数の増加117株は単元未満株式の買取り、減少12,400株はストック・オプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	87,010
合計		87,010

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日取締役会	普通株式	261,266	110	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年10月28日取締役会	普通株式	143,250	60	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日取締役会	普通株式	238,743	利益剰余金	100	平成29年3月31日	平成29年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,466,931千円	2,859,144千円
現金及び現金同等物	3,466,931	2,859,144

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品を基礎とした事業部門から構成されており、「家具・家庭用品事業」、「服飾雑貨事業」、「家電事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	25,097,462	14,515,305	6,579,284	46,192,052	3,223,554	49,415,607	—	49,415,607
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,633	9,982	11,807	35,424	56,775	92,199	△92,199	—
計	25,111,096	14,525,288	6,591,092	46,227,476	3,280,330	49,507,807	△92,199	49,415,607
セグメント利 益又は損失 (△)	1,031,345	1,169,961	693,907	2,895,215	36,000	2,931,215	△569,864	2,361,351

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△569,864千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していないために記載していません。

II 当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品を基礎とした事業部門から構成されており、「家具・家庭用品事業」、「服飾雑貨事業」、「家電事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	家具・家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,431,427	13,569,680	6,084,490	47,085,597	2,699,973	49,785,571	—	49,785,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,798	19,369	10,157	40,325	54,713	95,038	△95,038	—
計	27,442,225	13,589,049	6,094,647	47,125,923	2,754,686	49,880,610	△95,038	49,785,571
セグメント利益又は損失(△)	2,274,058	716,124	235,213	3,225,396	△20,129	3,205,267	△500,309	2,704,957

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△500,309千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメントの資産の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していないために記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(所在地別売上高)

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
34,365,967	14,954,764	94,874	49,415,607

(海外売上高)

(単位:千円)

欧州	北米	その他の地域	海外売上高合計	連結売上高合計
4,841,714	5,457,754	5,174,244	15,473,714	49,415,607
9.8%	11.0%	10.5%	31.3%	—

(有形固定資産)

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
2,256,116	175,786	28,959	2,460,861

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	販売高	関連するセグメント名
㈱良品計画	17,737,026	家具・家庭用品事業、服飾雑貨事業、家電事業

(注) 上記販売額には、㈱良品計画ならびに同社の子会社への売上高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(所在地別売上高)

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
34,504,335	15,260,623	20,612	49,785,571

(海外売上高)

(単位:千円)

欧州	北米	その他の地域	海外売上高合計	連結売上高合計
6,280,175	4,902,004	4,627,822	15,810,002	49,785,571
12.6%	9.8%	9.3%	31.8%	—

(有形固定資産)

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
2,285,421	165,771	24,007	2,475,201

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	販売高	関連するセグメント名
㈱良品計画	17,840,763	家具・家庭用品事業、服飾雑貨事業、家電事業

(注) 上記販売額には、㈱良品計画ならびに同社の子会社への売上高を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	家具・家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業			
減損損失	—	51,772	21,452	—	—	73,224

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	家具・家庭用品事業	服飾雑貨事業	家電事業			
減損損失	—	25,119	—	—	—	25,119

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,610.85円	5,319.98円
1株当たり当期純利益金額	606.23円	598.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	592.03円	587.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,435,794	1,428,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,435,794	1,428,019
期中平均株式数(株)	2,368,395	2,385,420
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	56,824	45,606
(うち新株予約権(株))	(56,824)	(45,606)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。